

2024年（令和6年）度

事業報告書

自 2024年（令和6年）4月 1日

至 2025年（令和7年）3月31日

2025年（令和7年）5月

一般社団法人日本自動車タイヤ協会

I. 概況

2020 年に世界的な感染の拡大を見せた新型コロナウイルス感染症への対応は、日常生活の中に溶け込むようになりました。人々の移動をともなう活動も大きく回復し、街角では多くの外国人観光客を目にします。実際、2024 年の訪日外国人旅行者数は 2019 年を上回り過去最高を記録しています。留意すべき点は多々あるものの、社会は危機を乗り切ったといえるでしょう。

一方で世界に目を転じれば、2022 年 2 月の勃発から 3 年余が過ぎたロシアによるウクライナ侵攻の戦火は、停戦に係る議論は提起されるものの、その先行きは未だ見通せません。イスラム組織ハマスによるイスラエル襲撃に端を発したガザ地域での紛争激化は、幾度かの戦闘停止はあったものの、恒久停戦の実現は遠い状況です。また、トランプ政権が世界の政治や経済に与える影響は非常に大きく、その動向が時に世界を不安定化させる状況にあります。

先の見通せない不安定な世にあっても、人々の営みは絶えることなく続きます。我々自身は、自動車タイヤの供給という経済活動を続け、人々の営みの中でも強く希求される「モビリティ」の実現に貢献してきました。その際の目標は「安全」と「環境」です。これに沿い、電動化をはじめとした自動車の技術進化の中での高度な安全や、進化する社会が求めるサステナビリティの実現に腐心しています。

社会が求める安全と環境を高い次元で両立させて実現する、これこそが我々が求めてやまない世に提供すべき普遍的な価値です。JATMA は、この普遍的な価値の提供を通してグローバルなモビリティの発展に貢献すべく、2024 年度においても必要な事業活動を実施しました。

II. 委員会活動等の概要

1. 総務委員会

会長、理事会の諮問機関として、当会にかかる諸案件の審議、検討を行った。

(1) 統計調査部会

自動車タイヤの的確な需要動向を把握するため、各種統計資料及び国内需要見通し等を作成した。

(2) 広報部会

プレスリリース、ホームページ及び記者会見等を通じて、JATMA の活動に関する情報発信に努めた。また、「4月8日タイヤの日」等を契機にタイヤの適正使用・安全啓発に関する種々の広報活動を行った。

(3) 知的財産部会

模倣品及び知的財産権問題に関する情報の交換・共有化を図り、情報収集・実態把握に努めた。また、国際知的財産保護フォーラム (IIPPF) への参画等を実施した。

(4) 通商部会

各国の貿易管理制度及び通商問題に関する情報収集及び係る事案の実態調査を実施した。

また、課題解決に向け国内・海外の関連（業界）団体・政府機関との連携を図った。

2. 技術委員会

技術、安全及びリコール制度等に関する諸事項について審議・検討を行うと共に、諸外国関連機関等に必要に応じた提言をするなど対策を講じた。

(1) 設計部会

タイヤ規格の国際整合を図るため ISO/TC31 に参画した。また、各国タイヤ業界会議にも参画し、欧米等の関係団体との意見交換に努める他、国際標準化に寄与した。一方、国内的には、新車装着用タイヤに関する検討を行い、設計標準化のためのガイドラインを整備した。

(2) タイヤ基準・認証部会

諸外国のタイヤ安全基準・環境性能規制及び認証制度等に関する情報を収集・分析し、適宜、規則変更の請願書提出及び関係当局との折衝等の対応を取った他、各国工業会との連携を推進しつつ、国連協定規則改定に向けた検討等へ参画・協力した。また、新車装着用タイヤに係る国内外の法規・認証に関する事項の関連業界への参画・協力を行った。

(3) 性能試験部会

国連・欧州タイヤ単体規制に関する試験法及び規制値の改定に参画・協力した他、ISO/TC31/WG6（転がり抵抗）、WG8（Snow 及び Ice 試験法）、WG11（室内騒音試験法）及びWG12（WET 試験法）等に参画した。また、自動車用タイヤの制動試験方法の改定を行った。

(4) 材料部会

タイヤ原材料に関する国内外の動向等について情報収集し、適宜対応した。また、WBCSD/TIP（World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project）と情報をシェアし、必要な協力を実施した。

(5) タイヤ検査・事故防止部会

①タイヤ検査事業

全国4箇所の検査所において、タイヤの損傷等不具合品1,813本（前年比88.2%）を検査判定した。

②事故防止事業

タイヤに起因する事故の未然防止及び走行時におけるタイヤの安全性確保を目的として、業界独自にタイヤの日及び浜名湖タイヤ点検を実施した他、ユーザーに対する空気圧管理の必要性・重要性を訴求し、日常点検方法の啓発を行った。また、冬道安全走行に関する啓発等、関係官庁・団体等と連携したタイヤの安全啓発活動を実施した。

(6) JATMA 等級制度検討委員会

「低燃費タイヤ等ラベリング制度」（JATMA 自主基準）の適正運用・管理及びその定期確認を実施した。

3. 環境委員会

環境全般に関する諸事項及び廃タイヤについての調査・方策について審議、検討を行った。

(1) 環境部会

地球温暖化問題への対応やマイクロプラスチックに関する国内外の動向調査等を行い、適宜対応した。

(2) リデュース部会

廃タイヤ発生量、原材料使用量を削減するための方策を実施した。

(3) リサイクル部会

廃タイヤ適正処理の推進及び不法投棄状況の調査を行った。

4. タイヤ規格委員会

タイヤ規格の標準化等に関する諸事項について審議・検討を行った。

(1) タイヤ規格部会

タイヤ規格の標準化及び道路運送車両法に基づく自動車の審査、検査業務、並びに諸外国の安全基準等での活用を主な目的とした JATMA YEAR BOOK 2025 年版を発行した。

(2) ISO 規格部会

日本産業標準化調査会 (JISC) の承認に基づき、ISO/TC31 の国内審議団体として、ISO 規格の検討、提案及び投票に係る審議・承認等を行った。

5. ワーキンググループ

委員会、部会のもとに適宜ワーキンググループを設置して所要の検討を行った。

6. 準会員連絡会

総務委員会、技術委員会、環境委員会及びタイヤ規格委員会管掌の部会活動等について情報を共有した。

III. 部会活動等の内容

1. 総務委員会関連

(1) 統計調査部会

- ①自動車タイヤ各種統計資料の作成
- ②2025年自動車タイヤ国内需要見通しの作成
- ③2024年自動車タイヤ国内需要年次見直しの作成
- ④2024年版「日本のタイヤ産業」原稿の作成
- ⑤自動車関連データ等の収集

(2) 広報部会

- ①自動車タイヤの一般広報

- 1) 記者会見の開催及び報道関係者への取材対応等を通じ、タイヤ産業に対する理解の促進に資するための広報活動を展開。
- 2) JATMA ニュース等の作成、配信。
- 3) 「日本のタイヤ産業」(和・英文版／年刊)を作成し、ホームページへ掲載。
- 4) 内閣府・JATMA 連名の「春・秋の全国交通安全運動告知ポスター」の作成、配布。
- 5) JATMA による SDGs への取り組みや WBCSD・TIP による SDG ロードマップの紹介など日本のステークホルダーへ情報提供。

- ②2024年「タイヤの日」の啓発活動

- 1) 「乗用車の4台に1台が空気圧不足」と整備不良の実態を謳った啓発用ポスター1種類(B3版カラーページ)を作成、配布。

- ③自動車タイヤの安全・適正使用のPR

- 1) 啓発用リーフレット、ノベルティを作成し、ドライバー等へタイヤの点検・整備の重要性を幅広く訴求する活動を展開。
 - ・リーフレット：タイヤを上手にご使用いただくために
- 2) ホームページコンテンツの更新・充実化

(3) 知的財産部会

- ①タイヤの模倣品、知的財産権問題に関する情報収集・実態把握。

- ②国際知的財産保護フォーラム (International Intellectual Property Protection Forum) へ継続参画し、情報収集を実施。

- ③中国における税関主催の模倣品等に関する勉強会への参加

(4) 通商部会

- 各国・地域の輸出入制度に関する情報を収集し、関係当局との折衝等これらに関する対応を実施。

- ①カンボジア、UAE、GCC諸国との経済連携協定に関する対応

- ②GS0認可証の諸費用増加についての対応

- ③イラク関税に係る調査

(5) TRWP 対応WG

- ①マイクロプラスチック及びTRWPに係る世界の動きや科学的知見等の情報の把握、整理。

- ②JATMA(日本のタイヤ製造事業者)としての本件問題に関する対応方針(Q&A等)の検討。

2. 技術委員会関連

(1) 設計部会 (用途別分科会：AG、ID、OR、MC 分科会を含む)

- ①JATMA YEAR BOOK

- 1) 國際調和の観点から、規格の検討、整理を推進
- 2) 新車装着用タイヤに関する技術的検討
- 3) Airless Tyre の将来規格指針として Annex.4 を作成

②設計標準化ガイドラインの改正

- 1) 「タイヤ設計ガイドライン」の整備を推進
- ③欧州・米国・カナダ・中国・韓国・インドタイヤ工業会との審議、連携
- ④ISO/TC31 タイヤ諸元等に係る JATMA 内事前審議
- ⑤ISO/TC31 タイヤ諸元等関連会議への参画
- ⑥ISO/TC31/SC5, SC6&SC7 会議を福岡誘致・開催
- ⑦その他、以下の関連会議への参画・協力
 - 1) 日本自動車工業会 安全技術・政策委員会 車両安全部会 タイヤ分科会
 - 2) 日本自動車工業会 二輪車委員会 二輪車国際法規戦略部会 二輪車タイヤ分科会
 - 3) 自動車技術会ビークルダイナミクス部会 ホイール分科会
 - 4) 日本自動車部品工業会 車輪技術部会

(2) タイヤ基準・認証部会

①各国のタイヤ規制への対応

諸外国のタイヤ安全基準・環境性能規制及び認証制度等に関する情報を収集・分析し、請願書の作成・提出、並びに関係当局との折衝等これらに関する対応を実施。特に、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピン、ASEAN、韓国、台湾、中国、GSO/サウジアラビア、ジャマイカ、ブラジル、ガイアナ、コロンビア、モロッコ、欧州、米国等の独自の認証制度の制定・改定への対応を実施。

- 1) 自動車基準認証国際化研究センター (JASIC) 活動を通じた基準の国際調和の推進。
- 2) WTO/TBT 会合等を通じた折衝への対応。
- 3) 各国政府・関係団体等への訪問・折衝対応。

②欧州・米国をはじめとした各国のゴム・タイヤ工業会との連携の推進

- 1) ETRTO の WG UN, TAL (Technical Activities and Liaison Sub-Committee) 等へ参画し、国際連合 (UN) 協定規則、諸外国規制に関する情報の共有化及び業界対応方針を検討。
- 2) 欧州 (ETRMA/ETRTO)、米国 (USTMA)、韓国 (KOTMA)、タイ (TATMA)、インド (ATMA/ITTAC)、インドネシア (APBI) 等の現地ゴム・タイヤ工業会と連携し、情報の共有化と諸問題対応を推進。
- 3) 各地域の業界団体が一堂に会する会議に参画し、他のゴム・タイヤ工業会と意見交換を実施。情報の共有化と諸問題対応をグローバルに推進。

③国際基準調和への対応

- 1) UN/R30 (乗用車用タイヤの技術基準)、UN/R54 (商用車用タイヤの技術基準)、UN/R75 (二輪車用タイヤの技術基準)、UN/R117 (タイヤ単体騒音・ウェットグリップ・転がり抵抗に関する技術基準) 等に関して、UN/ECE/WP.29 GRBP (自動車基準調和世界フォーラム/騒音とタイヤ専門分科会) 等へ参画し、政府間交渉にあたり業界として国土交通省をサポート。

④その他、以下の関連会議への参画・協力

- 1) JASIC 騒音・タイヤ分科会、タイヤ国内対応 WG、R117/04 国内採用 WG、自動運転分科会、WP.29・IWFVA (国際車両型式認証の相互承認制度) 対応部会、IWFVA 分科会、国際対応部会、CIK 分科会、ASEAN 分科会、AAC サポート WG、官民フォーラム WG、JASIC 主催のアジア地域官民共同フォーラム、フィリピン専門家会議、インドフォーラム、CATARC フォーラムへの参画。
- 2) EC タイヤ転がり抵抗基準試験機 Expert Group Meetingへの参画。
- 3) 新車装着用タイヤに係る国内外の法規・認証に関する事項の関連業界・関連会議への参画・協力 (日本自動車工業会 安全技術・政策委員会 タイヤ分科会)。

(3) 性能試験部会

①自動車用タイヤの制動試験方法の改定

- ②国連・欧州タイヤ単体規制 (UN/R117) に関する試験法及び規制値 (Wet Grip 試験法、Snow 試験法、Ice 試験法) の改定を ETRTO と協力して実施

③ISO/TC31 タイヤ試験法に係る JATMA 内事前審議

④ISO/TC31 タイヤ試験法関連会議への参画

⑤その他、以下の関連会議への参画・協力

- 1) 自動車技術会 自動車騒音分科会
- 2) 自動車基準認証国際化研究センター (JASIC) 騒音・タイヤ分科会
- 3) ETRTO Wet Grip WG、Winter WG、TF Traction

(4) 材料部会

- ①WBCSD/TIP (World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project) との情報シェア、必要な協力の実施。
- ②ETRMA 及び USTMA 等海外事業者団体との情報シェア、対応方針に係る意思疎通。
- ③マイクロプラスチック及び TRWP に関する国内外の動向調査。
- ④ISO/TC45 関連会議への参画、日本ゴム工業会との規格情報の共有、規格開発方針に関わる意思疎通。
- ⑤タイヤ原材料と使用される化学物質に関する国内外の動向調査、主要な各国法規制情報の整理と把握。

(5) タイヤ検査・事故防止部会

- ①タイヤ検査事業

1) タイヤ検査

全国 4箇所の検査所において、タイヤの損傷等不具合品 1,813 本（前年比 88.2%）について検査を実施。

2) 検査事業の充実

各地区委員間の損傷等不具合品判定技術の標準化を目的として全国研修会議を実施。

3) タイヤの検査・鑑定等により、交通事故、事件等の捜査に協力。

4) 警察からの依頼を受け事故並びに犯罪等の捜査資料提供に協力。 (タイヤの諸元表、写真等)

- ②事故防止事業

1) 空気圧適正管理に関する啓発を実施。

- ・全国各地の交通、自動車、道路管理関連行政、団体等の協力のもと、啓発チラシの配布、ポスター掲示等を実施。

- ・空気圧適正管理啓発動画の作成及び YouTube への広告掲出。

2) 冬道安全走行の啓発活動を実施。

- ・全国各地の交通、自動車、道路管理関連行政、団体等の協力のもと、啓発チラシ・ポスターへの連名化及び配布等を実施。

- ・冬用タイヤ装着啓発動画の TVer、YouTube への広告掲出。

3) 「自動車用タイヤの適正使用等に関する表示基準」を改訂。

4) JATMA YEAR BOOK 2025 年版等に基づきタイヤ対応サイズ表を改訂。

5) キャンピングカーショーでキャンピングカーユーザー向け安全啓発チラシの配布を実施。

6) 各支部にて警察、運輸支局、高速道路会社、自動車及びタイヤ関連団体と協力し全国でタイヤ点検を実施。

7) 「4月 8 日タイヤの日」のイベントとして、全国 6 箇所でタイヤ点検を実施。

8) 東名高速道路浜名湖サービスエリアにおいてタイヤ点検を実施。

9) 空気充てん業務の安全対策を推進。

- ・会員タイヤメーカー及びタイヤ販売会社への空気充てん特別教育講師育成講習会を実施。

- ・空気充てん作業時の事故について調査を実施、公表。

10) 各種講習会へ講師を派遣。

国土交通省、自動車関連団体等からの要請に応え、講師派遣等を通じたタイヤの基礎知識・適正使用等に関する指導・教育を実施。

11) 各支部にて関係官庁・団体に働き掛け、タイヤの安全啓発活動を実施。

12) 国土交通省、警察庁、自動車関連団体等が主催する安全キャンペーンに参画。

13) 大型車の車輪脱落事故防止対策として、増し締め啓発チラシ(2021 年作成)、適正作業啓発チラシ(2022 年作成)の再周知及びホームページを活用した啓発を実施。

14) 大型車の車輪脱落防止対策に係る連絡会及び調査・分析検討会に参画。

(6) JATMA 等級制度検討委員会

- ①「低燃費タイヤ等ラベリング制度」(JATMA 自主基準) の適正運用・管理を実施。
- ②定期モニタリングの確認。

(7) タイヤ転がり抵抗WG

- ①低燃費タイヤ等ラベリング制度にかかる諸事項の検討及び定期モニタリングの実施。

(8) タイヤリコールWG

- ①国土交通省へ損傷等不具合品の検査実績概要を定期的（四半期毎）に報告。

(9) 騒音規制対応WG

- ①環境省による「自動車単体騒音専門委員会」の要請に応じ、国際基準調和の観点も考慮に入れた検討に協力。
- ②2023年1月から運用されている「低車外音タイヤ」のラベリング制度について、啓発活動を実施。

(10) 摩耗後Wet WG

- ①UN/ECE/WP. 29 GRBP（自動車基準調和世界フォーラム/騒音とタイヤ専門分科会）下に設置された IWG WGWT（Informal Working Group on Wet Grip Performance for Tyres in a Worn State）に参加し、摩耗後タイヤのウェットグリップ試験法の精度向上に係る活動に参画。
- ②人工摩耗タイヤ作成方法の ISO 規格策定に参画し、規格発行。

(11) データマネジメントWG

- ①TIS (Tyre Information Service)を運用する国際的非営利団体 GDSO (Global Data Service Organization for Tyres and Automotive Components)において Associate メンバーとして標準化活動に参画。
- ②タイヤ取付 RFID (Radio Frequency Identification) の ISO 規格に係る活動に参画。

(12) 摩耗試験WG

- ①トレッド摩耗量規制が国際的な技術基準に導入されることから、その評価法として摩耗試験法（室内試験法）の開発及び法規案の策定に参画の他、摩耗試験法の ISO 規格化にも参画。

(13) アイスグリップ試験WG

- ①アイスグリップ試験法 ISO 規格の改訂に向けた検討を実施。

3. 環境委員会関連

(1) 環境部会

- ①トラック・バス用リトレッドタイヤの普及に伴う資源使用量と CO₂ 排出量の削減効果を取り纏め、各ステークホルダーへ発信。
- ②カーボンニュートラル行動計画への対応を日本ゴム工業会と連携して推進。
- ③マイクロプラスチック及び TRWP に関する国内外の動向調査。
- ④タイヤの LCCO₂ 算定ガイドラインの改定内容検討。

(2) リデュース部会

- ①タイヤの軽量化、ロングライフ化を推進するため、新商品の旧製品対比のライフ指数と重量指数から算出した「リデュース達成率」を公表。

(3) リサイクル部会

- ①廃タイヤ適正処理の推進及び廃棄物処理法への対応
 - ・廃タイヤ取扱いについての資料作成。
 - ・廃タイヤ取扱いについてのホームページコンテンツの刷新。
 - ・リサイクル研修会の実施。
 - ・経済産業省、環境省及び自治体との情報交換等を実施。
 - ・廃タイヤ有効利用状況の調査。
- ②不法投棄対策
 - ・廃タイヤ不法投棄状況の調査。

③JATMA 原状回復支援制度

- ・制度利用に関する自治体からの相談に対応。

④海外対応

- ・WBCSD/TIP (World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project) との情報シェア、必要な協力の実施。

4. タイヤ規格委員会関連

(1) タイヤ規格部会

①JATMA YEAR BOOK 2025 年版の審議・作成。改正内容については日本自動車工業会、日本自動車部品工業会や産業車両協会等のステークホルダーに説明の上、了解取得。

日本語版冊子 1,600 冊 別表 900 冊

日本語版 USB 200 個

英語版冊子 500 冊

英語版 USB 150 個

②日本自動車タイヤ協会暫定規格の設定と国土交通省への報告

1) カーメーカーからの規格設定要請に応じ、JATMA YEAR BOOK に記載のないタイヤ、適用リム等に関する車両認定に必要となる規格数値を審議作成し、国土交通省に報告、審査に協力。

2) 特殊車両用タイヤ等で JATMA YEAR BOOK に記載のないタイヤを 2025 年版別表として取りまとめ、国土交通省に提供。

(2) ISO 規格部会

①日本産業標準調査会 (JISC) の承認に基づき ISO/TC31 の国内審議団体として、タイヤの負荷能力/空気圧/速度関係を含む、タイヤ、リム、バルブの分類、サイズ設定、寸法、性能、電子識別の標準化の為、国内ステークホルダーの意見を取り纏め ISO/TC31 及び SC3, SC4, SC5, SC6, SC7, SC9, SC10 に参画。

②ISO/TC31/WG13 (摩耗試験法) のコンベナー・セクレタリーを務め、ISO 試験法 (室内試験法) を日本提案した。

③ISO/TC31/SC10/WG18 (二輪車用タイヤ/安全・耐久試験法) のコンベナー・セクレタリーを務め、ISO 試験法改定に関する日本提案をした。